

5 一般行政職の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事補・技師補 主事・技師	8	5.3
2級	主事・技師	5	3.3
3級	主査	28	18.5
4級	係長・主幹	41	27.2
5級	補佐・参事	50	33.1
6級	課長	19	12.6
7級	課長	0	0
合計		151	100.0

※ 1.再任用（フルタイム勤務、短時間勤務）職員は除く。  
 ※ 2.数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査給与カード「12表」にて報告したものです。「1 職員の任免及び職員数に関する状況」の一般行政部門の総数とは一致しません。

7 住居手当・通勤手当

○ 住居手当

区分	肝付町	国
借家借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	100円～27,000円	同じ

○ 通勤手当

区分	肝付町	国
交通機関利用者 運賃額に応じ55,000円を限度に支給	同じ	同じ
交通用具使用者 2km以上より距離に応じ支給2,000円～31,600円		

9 職員の勤務時間等条件の状況

○ 勤務時間等

勤務時間等の状況	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	1時間

※ 職場・職種によっては、上記と異なる場合があります

○ 休暇等の状況

休暇等	付与日数・期間等
年次有給休暇	1年に20日
介護休暇	連続する6月の範囲内
育児休業	子が3歳に達する日まで

※ 上記以外に病気休暇、特別休暇があります。

11 職員の研修の状況

研修名	対象者	修了人員
新規採用職員研修	新規採用者	9人
新任課長級研修	新任課長級	4人
新任課長補佐研修	新任課長補佐	7人
新任係長研修	新任係長	3人
主査研修	主査・経験12年以上	8人
普通救命講習研修	講習希望者	1人
人権同和問題研修	研修希望者	59人
その他	特別研修対象職員、職種転換職員	8人
合計(延べ人員)		99人

6 期末勤勉手当・退職手当

○ 期末勤勉手当（一般職員）

区分	肝付町	国
期末手当	2.6月分	同じ
勤勉手当	1.7月分	

※ 職制上の段階・職務の級等により加算有り。  
 ※ 勤勉手当については、成績率が「勤務成績が良好な職員」の場合の支給率を記載しています。

○ 退職手当

区分	肝付町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	27.405月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.5月分	41.325月分	49.5月分
最高限度額	49.59月分	49.5月分	49.59月分	49.59月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 定年前早期退職者に対する新特例制度		定年前早期退職特例措置	

8 特殊勤務手当・扶養手当

○ 特殊勤務手当

区分	支給額
病院勤務手当	4,000円/月
放射線取扱手当	5,000円/月
研究手当	40万円を超えない範囲(医師)
診療手当	毎月の診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲(医師)
理学療法手当	毎月の理学療法診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲
夜間看護手当	4時間以上3,300円
	2時間以上4時間未満3,000円
	2時間未満2,100円

※ 年度中の改定はありません。

○ 扶養手当

区分	肝付町	国
配偶者	13,000円	同じ
配偶者以外の扶養親族	6,500円	
配偶者のいない扶養親族のうち1人	11,000円	

※ 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子について5,000円加算

10 特別職の報酬の状況

区分	給与月額等	期末手当
給料	町長	780,000円
	副町長	605,000円
	教育長	566,000円
報酬	議長	314,000円
	副議長	255,000円
	議員	232,000円

※ 数値は4月1日現在です。

12 職員の分限及び懲戒処分状況

○ 分限処分の状況

免職	降任	降級	休職	合計
0人	0人	0人	0人	0人

○ 懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人